

平成28年度

# 山口県防災会議

平成28年5月20日

山口県庁 正庁会議室

# 会 議 次 第

1	開会		
2	会長あいさつ		
3	山口県地震・津波防災対策検討委員会報告 (三浦房紀 同検討委員会会長) (山口大学副学長)		資料2
4	議題：山口県地域防災計画の修正		項
	(1) 災害廃棄物等処理計画	…	1
	(2) 日本海で想定する地震・津波の被害想定	…	2
	(3) その他	…	3
5	報告		
	○ 熊本地震への対応について	…	4
	○ 「山口県国土強靱化地域計画」の策定について…		13
	○ 「山口県衛星リモートセンシング防災利用推進協議会」 の設置について	…	14
	○ 各種訓練の実施について	…	15
	○ 災害教訓事例集の作成について	…	別冊
6	閉会		

## 〔配付資料〕

・山口県防災会議出席者名簿 及び 山口県防災会議配席表	…本資料
・平成28年度山口県防災会議	…資料2
・日本海沿岸の地震・津波の被害想定	…資料3
・衛星リモートセンシング技術の活用について	…別添1～3
・山口県地域防災計画新旧対照表(案)	…別冊
・山口県国土強靱化地域計画	…別冊
・災害教訓事例集	…別冊

## 議題：山口県地域防災計画の修正

### (1) 災害廃棄物等処理計画 (本編第3編第11章及び震災対策編第3編第10章「清掃計画」)

「山口県地域防災計画」の「清掃計画」に非常災害時における災害廃棄物処理体制の整備等を盛り込み、国の「災害廃棄物対策指針」に基づく「山口県災害廃棄物処理計画」と位置付ける。

## 1 経 緯

### (1) 平成26年3月 環境省「災害廃棄物対策指針」の策定

- 都道府県、市町村に災害廃棄物処理計画の策定を要請
  - ・ 広域的な協力・支援体制の整備
  - ・ 災害廃棄物の種類別の処理処分方法や分別・再資源化の推進
  - ・ 発災時の迅速・円滑な災害廃棄物の処理

### (2) 平成27年7月 廃棄物処理法の一部改正

- 平時の備えを強化するための関連規定を整備
  - ・ 国、地方公共団体、事業者間の連携協力の責務の明確化
  - ・ 非常災害時における一般廃棄物の適正な処理

## 2 修正の概要

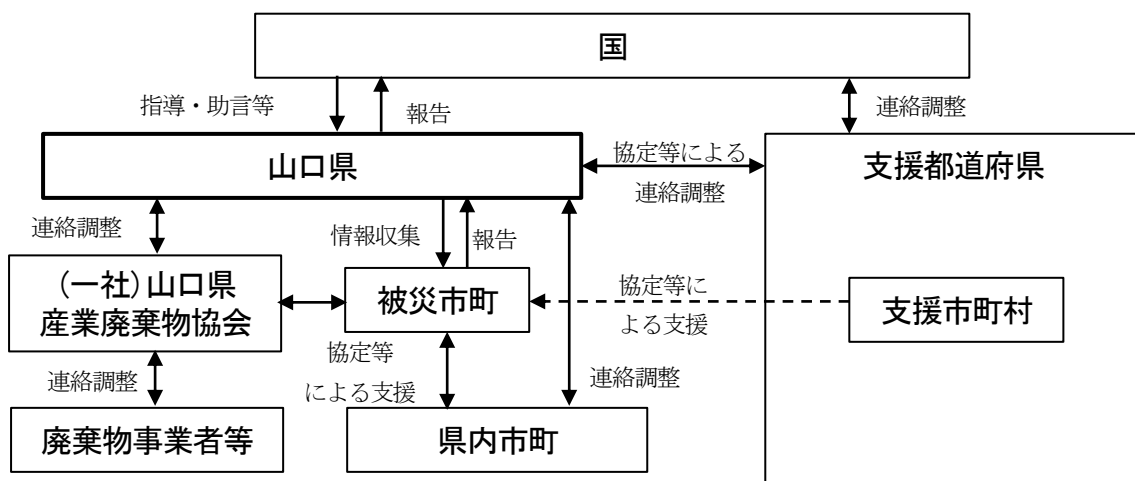
### (1) 災害廃棄物の適正処理の推進

- ・ 災害廃棄物等の種類別の処理方針
- ・ 災害廃棄物の発生量、処理量の推計方法や仮置場の選定方法
- ・ 被災市町からの要請に基づく県による災害廃棄物処理の代行措置

### (2) 災害廃棄物の適正処理体制の確保

- ・ 県内市町、関係団体、民間事業者等との相互協力体制の整備
- ・ 市町による災害廃棄物処理計画の策定

### 《災害廃棄物の処理体制》



# 議題：山口県地域防災計画の修正

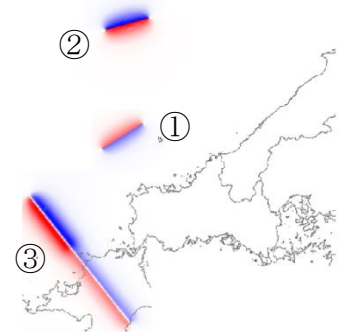
## (2) 日本海で想定する地震・津波の被害想定 (震災対策編第1編第4章「被害想定」)

「山口県地震・津波防災対策検討委員会」の意見を踏まえ、平成27年11月に県がとりまとめ・公表した「日本海で想定する地震・津波の被害想定」に基づき、所要の修正を行う。

### 1 想定地震

本県に最大の浸水を及ぼすと想定される以下の3つの活断層型の地震を対象に実施。

- ① 見島付近西部断層 (M7.5)
- ② 見島北方沖西部断層 (M7.5)
- ③ F60断層 (西山断層及び北方延長部の断層) (Mw7.6)



### 2 主な被害想定結果

区分		地震動 震度	津波		被害想定				
			代表地点における		人的被害 (人)		建物被害 (棟)		避難者 (人)
			最高津波水位 (T.P.m) <sup>※2</sup>	最高津波水位到達 時間(分)	死者	負傷者	全壊	半壊	
見島付近西部断層	下関市	5弱	2.4	35			7	338	13,815
	萩市	5弱 <sup>※1</sup>	2.4	42		5	14	616	5,017
	長門市	5強	2.9	30	29	18	47	614	4,029
	山陽小野田市	4	2.0	118			1	8	584
	阿武町	5弱	3.0	45					1,203
	計				29	23	69	1,576	24,648
見島北方沖西部断層	下関市	3以下	1.8	94				111	11,468
	萩市	4	2.3	84			16	470	4,786
	長門市	3以下	2.1	97	14	11	10	295	2,563
	山陽小野田市	3以下	1.9	217					
	阿武町	3以下	2.4	89					777
	計				14	11	26	876	19,594
F60断層	下関市	5強	3.7	50	40	12	245	2,156	21,689
	萩市	4	2.0	77	1		10	430	6,421
	長門市	4	3.4	65	40	2	95	785	4,562
	山陽小野田市	5弱	2.2	107			2	8	1,092
	阿武町	3以下	2.7	79					1,052
	計				81	14	352	3,379	34,816

※1 ただし、見島の最大震度は6弱。

※2 主要な港湾・漁港区域内の代表地点における最高津波水位。代表地点が複数ある場合は高い値を採用。

#### 〈参考〉推計方法

- 内閣府の被害想定手法を参考に、人的・建物被害は、①冬の深夜、②夏の昼12時、③冬の夕方18時の3ケースを想定して実施。
- 推計に当たっては、最悪の条件下を前提に、震度4以上の揺れで「堤防は機能しない」想定で被害を算定。

**議題：山口県地域防災計画の修正**  
**(3) その他**

**1 山口県国土強靱化地域計画の策定を踏まえた修正**

国土強靱化基本法第13条に基づき、平成28年3月に策定した「山口県国土強靱化地域計画」を本計画の指針とすることを追加。

(本編及び震災対策編第1編総則「計画の性格」)

**2 国の防災基本計画の修正を踏まえた修正**

国の防災基本計画の修正を踏まえ、県による助言に加え、市町及び防災機関が業務継続計画（BCP）の策定に努める旨を追加。

(本編第2編第6章及び震災対策編第2編第8章「職員の体制」)

**3 広域輸送拠点の追加**

日本海側の広域輸送拠点を確保するため、新たな海上輸送基地として、「下関港新港ふ頭岸壁」（所在地：下関市長州出島）を広域輸送拠点に追加。

(本編第3編第8章及び震災対策編第3編第7章「緊急輸送ネットワークの整備」)

**4 水防活動の安全確保に関する措置**

水門・陸閘等の操作に係る、水防活動の安全確保に関する規定を追加。

(本編第3編第13章「水防活動」ほか)

**5 組織改正等時点修正**

**【報告】****熊本地震への対応について****1 熊本地震の概要等（消防庁災害対策本部資料より）****(1) 地震の概要**

発生日時	マグニ チュード	場所・深さ (暫定値)	最大震度	県内 最大震度
平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分	6.5	熊本県熊本地方 約 1 1 k m	震度 7 〔熊本県益城町〕	震度 4 〔下関市〕
平成 28 年 4 月 16 日 1 時 25 分	7.3	熊本県熊本地方 約 1 2 k m	震度 7 〔熊本県益城町〕 西原村	震度 4 〔下関市外〕 6 市町

**(2) 被害の状況（同上、5月18日時点）****<人的被害>**

死者※	重傷者	軽傷者
69 人	362 人	1,311 人

※69 人のうち、警察が検視により確認している死者数 49 名

**<住家被害>**

全壊	半壊	一部破壊
2,876 棟	5,617 棟	35,279 棟 (うち山口県 3 棟)

**2 熊本地震への支援状況（詳細別紙）**

- ◆ 4/14～ 被害状況の確認、情報収集等を実施
- ◆ 4/16～ 災害派遣精神医療チーム(DPAT)、緊急消防援助隊、災害派遣医療チーム(DMAT)、ドクターヘリ等を直ちに派遣し、救助・救急、医療支援を開始  
給水車(下関市など5市)派遣  
緊急支援物資提供開始
- ◆ 4/17～ 保健師の熊本県派遣を開始
- ◆ 4/18 九州・山口9県被災地支援対策本部において、カウンターパート方式を導入し、山口県は熊本県御船町を重点支援することに決定(4/18～情報連絡員派遣)
- ◆ 4/19～ 被災建築物応急危険度判定士等の熊本県派遣を開始  
カウンターパート方式による御船町への人的・物的支援開始  
「被災者受入支援総合相談窓口」設置、義援金箱設置  
公営住宅提供開始
- ◆ 4/21 「平成28年熊本地震被災地支援連絡会議」設置、開催  
[以降支援継続中]

### 3 熊本地震を踏まえた防災対策の検証・検討

熊本地震を踏まえ、本県においても同様な災害が発生した場合を想定し、防災対策の検証・検討を行い、必要に応じて、対策や計画の見直しを行う。

#### (1) 検証・検討課題の抽出

被災地の状況や被災県へ派遣した県・市町職員の意見等を踏まえ、被災自治体から重点的な支援が求められた以下の項目について課題を抽出  
[検証・検討事例]

項目	現地の状況
体制	・庁舎被災による行政機能の喪失、低下 ・被災自治体のマンパワーを上回る膨大な災害対応業務 →耐震化の促進、業務継続計画の策定・見直し 広域支援体制の充実 等
物流	・集積場の破損や情報不足による支援物資の滞留及びミスマッチ ・避難者の急増に伴う備蓄食料等の早期枯渇 →物流拠点施設の耐震化、物流システムの整備 物資マッチングのシステム化 等
避難	・余震の継続による避難生活の長期化 ・指定避難所の損壊、避難所の生活環境の悪化 →避難所の耐震化、避難所設置・運営の見直し 等

#### (2) 検討体制

県庁関係部局によるプロジェクトチームを設置し、市町や専門家等の意見を伺いながら、検証・検討を進める。

#### (3) 検討スケジュール

本年9月を目途に検討結果をとりまとめ、年度内に必要な対策、計画の見直し等を進める。

## 1 救助・救急、医療等の活動（5月18日時点）

## ① 警察（4/16～活動中）

機 関 名	人 数	活動の概要
広域緊急援助隊（警備部隊・交通部隊） 緊急災害警備隊 広域警察航空隊 特別自動車警ら隊 特別機動捜査隊	約 210 人	救出救助 行方不明者の捜索 交通規制 治安維持警戒活動



（広緊隊活動写真（南阿蘇））



（広緊隊活動写真（益城））

## ② 消防（4/16～4/21）

機 関 名	人 数	活動の概要
緊急消防援助隊（陸上隊）	延べ 282 隊	救助活動
緊急消防援助隊（航空隊）	1,158 人	情報収集



（緊援隊活動写真（陸上隊））



（緊援隊活動写真（航空隊：消防防災ヘリ））



### ③ 自衛隊 (4/16~4/30)

機 関 名	人 数	活動の概要
初動派遣部隊 主力部隊	約 250 人 車両約 60 両	人命救助活動 生活支援活動



(人命救助)



(生活支援)

### ④ 医療機関等 (4/16~活動中)

機関名	活動期間	人 数	活動の概要
山口県 DMAT 指定病院	4/16~4/22	17 チーム・85 人	DMAT 派遣/医療救護活動
県立こころの医療センター	4/16~4/19	1 チーム・5 人	DPAT 派遣/患者搬送
山口県ドクターヘリ	4/16~4/17	1 機	患者搬送
山口県医師会	4/21~5/7	3 チーム・16 人	JMAT 派遣/医療支援
山口県看護協会	4/29~活動中	10 チーム・20 人	災害支援ナース派遣 健康管理活動
山口県歯科医師会	5/8~活動中	4 チーム・16 人	健康管理活動
山口県薬剤師会	4/19~5/14	23 チーム・66 人	公衆衛生用務等



(救護所での医療救護活動)



(益城町総合体育館での活動)

## 2 人的、資機材等の支援（5月13日時点）

### ① 県・市町

#### ア 九州・山口9県災害時応援協定（九州地方知事会）に基づく職員派遣

派遣区分	活動期間	人数	支援の概要
県事務職員（御船町）	4/18～継続中	5陣・9人	情報連絡業務（リエゾン）
県事務職員（御船町）	4/19～継続中	5陣・79人	避難所運営、行政窓口支援
県事務職員（熊本県）	4/25～継続中	4陣・20人	被災地復旧支援業務
市町事務職員	4/22～継続中	15市町・96人	避難所運営、行政窓口支援
県技術職員（御船町）	4/22～継続中	5陣・21人	災害復旧支援（土木施設）
	4/26	2人	応急仮設建設候補地選定
	5/2～継続中	3陣・6人	災害復旧支援（農業土木施設）



（避難所運営支援）



（知事現地訪問）

#### イ 国等の要請に基づく技術職員等の派遣

派遣区分	活動期間	人数	支援の概要
保健師等	4/17～5/15	県 20人 市町 5人	健康相談等支援業務
建築職	4/19～5/2	県 22人 市町 12人	被災建築物 応急危険度判定業務
土木職	4/20～4/24	県 1人 市町 3人	下水管路施設調査業務
建築職等	4/22～継続中	県 10人 市町 20人	被災宅地危険度判定業務
市町技術職員	4/29～5/6	市町 4人	上水道漏水調査
手話通訳者等	5/3～5/13	県 1人、他 5人	窓口、避難所での通訳業務

## ② 防災関係機関

機関名	活動の概要
中国管区警察局	被災県からの援助要請に伴う派遣調整を実施
中国四国厚生局	政府現地対策本部への職員派遣（5/9～5/23）
中国四国農政局	本省と土地改良区等の連絡を密にするため、リエゾンを派遣
中国経済産業局	被害調査を支援するため、職員を派遣
九州運輸局下関 海事事務所	大型フェリー「はくおう」のホテルシップ利用（5/10時点、1,574人が利用）及び物流機能の構築に向けた調整を実施
下関地方气象台	地震動による被害状況等を調査するため職員を派遣
中国地方整備局	リエゾン、TEC-FORCEを延べ762人・日派遣（4/15～5/13）
九州地方整備局	リエゾン、TEC-FORCEを派遣（4/14～継続中）
中国四国地方 環境事務所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害廃棄物処理に係る技術支援</li> <li>・災害廃棄物処理実行計画の策定支援</li> </ul>
西日本旅客鉄道（株） 広島支社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・脱線した車両の復旧に向けた技術支援のため社員を派遣</li> <li>・グループ会社とともに電気設備の安全点検や復旧作業を支援</li> </ul>
西日本高速道路（株） 中国支社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・料金調整業務を支援するため熊本高速道路事務所に社員を派遣</li> <li>・広報強化、復旧工事を支援するため大分高速道路事務所に社員を派遣</li> </ul>
西日本電信電話（株） 山口支店	通信故障復旧作業のため社員を派遣
日本赤十字社山口県支部	日赤救護班（第1～5班）、赤十字ボランティアの派遣
中国電力（株）山口支店	熊本支社管内に災害対応要員、多機能工作車等を派遣
山口合同ガス（株）	ガス供給復旧支援のため社員を派遣



（リエゾンによる情報収集活動）



（TEC-FORCE：国道被災状況調査）

### 3 物的支援等（5月18日時点）

#### ① 九州・山口9県災害時応援協定（九州地方知事会）

機 関 名	実施期間等	支援の概要
山口県 調達先：株式会社丸久 山口県パン工業協同組合 (株)ジュンテンドー 配達協力：山口県トラック協会 (トラック延べ8台)	4/16	ブルーシート約1,100枚 毛布約3,800枚 ペットフード110kg他
	4/19	カップ麺18,000食他
	4/20	パン12,000食他
	4/21	簡易敷マット約1,000枚他
日本水道協会山口県支部	4/16～5/2	10市町10台で給水活動



(カップ麺搬送)



(パン搬送)

#### ② 防災関係機関

機 関 名	実施期間等	支援の概要
近畿中国森林管理局	4/16	飲料水2L×210本、パン、 カップ麺各330食
門司海上保安部	—	巡視船による給水支援
中国総合通信局	4/16～5/16	電源車の派遣（宇土市）
九州地方整備局	4/15	食料、飲料水、ブルーシート等の生活物資支援
日本貨物鉄道(株)関西支社広島支店	4/18～ <u>継続中</u>	救援物資の無償輸送
西日本高速道路(株)中国支社	4/22～5/1	湿塩散布車による給水支援
西日本電信電話(株)山口支店	発災直後	・ポータブル衛星班の出動 ・移動電源車の派遣
日本赤十字社山口県支部	4/16	毛布1,000枚を搬送
中国電力(株)山口支店	4/18～4/28	高圧発電機車の派遣

#### 4 受入支援等（5月18日時点）

##### ① 県・市町

支援の区分	支援の概要
被災者相談	○被災者受入支援総合相談窓口の設置（県） ・健康福祉部内厚政課 ・午前9時～午後5時 ※相談件数：19人（被災者7人、本県在住の被災者家族8人、その他4人）
義援金箱の設置 (4/19～6/30)	○日本赤十字社山口県支部への協力 県：本庁及び各県民局 市町：本庁等
公営住宅の提供	県 営：4世帯 6人（提供可能戸数16戸） 市町 営：5世帯 17人（提供可能戸数196戸）

（総合相談窓口：県ホームページ抜粋）

**山口県**

**平成28年熊本地震により被災された皆様へ**

**このたびの地震で被災された方々に、心からお見舞い申し上げます。**

山口県では、このたびの熊本地震により被災された方が、本県への避難を検討される際の、不安や心配事などの相談や各種情報提供を行うため、「受入支援総合相談窓口」を設置するとともに、公営住宅の提供を開始しましたので、お知らせします。

**被災者受入支援総合相談窓口**  
被災された方々に対する各種相談・情報提供を行い、円滑な受入と生活の安定化に向けて、各関係機関と連携し、総合的な支援に努めます。お気軽にご相談ください。

窓口	電話(FAX)	所在地	E-mail
山口県健康福祉部 厚政課	063-933-2724 (063-933-2739)	〒753-8501 山口県山口市滝町1-1	a13200@pref.yamaguchi.lg.jp

【受付時間】午前9時から午後5時まで

**公営住宅の提供**  
被災された方の受入のため、公営住宅を提供しています。

区分	内容	相談窓口(電話)
県営住宅	(入居期間)6ヶ月(更新が可能) <sup>※</sup> (家賃等)家賃免除 <sup>※</sup> 、連帯保証人及び敷金不要	山口県施設管理財団県営住宅管理事務所(063-934-2004)
市町営住宅	(※:一部を除く)	各市町相談窓口(下表のとおり)

##### ② 防災関係機関

機関名	支援の概要
中国運輸局	被災地域の車両に係る車検証有効期間延長等
日本赤十字社山口県支部	義援金の募集

## <参考> 御船町の概要

- 人口 17,243人
- 世帯数 6,307世帯
- 面積 99.03km<sup>2</sup>



## ○ 被害状況等

	細目	5/18 時点	参考 (最大値)
人的被害	死者※	2人	—
	重傷者	4人	—
	軽傷者	10人	—
住家被害	全壊	229	—
	半壊	243	—
	一部破損	560	—
ライフライン	電気・ガス	復旧済	—
	水道 (断水戸数)	62戸	約6,000戸
避難関係	避難所数	18箇所	24箇所
	避難者数	640人	3,234人

※2人のうち、警察が検視により確認している死者数1人

## 【報告】

# 「山口県国土強靱化地域計画」の策定について

大規模な自然災害に備えた防災・減災を着実に推進するため、防災会議の下に設置した専門部会の意見を踏まえ、平成28年3月に「山口県国土強靱化地域計画」を策定。

## 1 基本目標

- ① 人命の保護
- ② 県及び社会の重要な機能の維持
- ③ 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- ④ 迅速な復旧復興

## 2 計画期間

計画期間は平成27年度から平成31年度の5年間とし、概ね5年ごとに見直し。

## 3 強靱化を推進する上での基本方針

国の基本計画を踏まえ、以下に掲げる基本的な方針に基づき取組を推進

- ① ハード対策、ソフト対策の適切な組み合わせ
- ② 災害時のみならず、平時の有効活用
- ③ 本県の地域特性（自然、産業等）に応じた施策の推進

## 4 想定するリスク

本県の特性や過去の災害発生状況等を踏まえ、「大雨による浸水・土砂災害」「台風による風水害及び高潮災害」「南海トラフ地震等による地震・津波災害」などの大規模自然災害を想定

## 5 強靱化の推進方針

想定するリスクに対する取組の進捗状況等を踏まえ、計画で設定した8つの個別分野と3つの横断的分野ごとに、基本目標の達成に必要な対応策を取りまとめ。

あわせて、推進方針の進捗状況を定量的に評価し、計画の進行管理を行うため、69の重要業績評価指標（KPI）を設定。

## 6 計画の着実な推進

### （1）推進体制

県・市町、関係機関等が連携・協力し、一体となって取組を推進するため、毎年度、「山口県防災会議」に取組の進捗状況等を報告

### （2）進行管理

各部局の主管課長等で構成する「山口県国土強靱化地域計画推進会議」により施策の進捗状況の把握、検証を行うなど、PDCAサイクルを活用し、取組を推進

## 【報告】

# 「山口県衛星リモートセンシング防災利用推進協議会」の設置について

## 1 趣 旨

政府関係機関の地方移転に伴う「JAXA西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター（仮称）」の本県への移転決定を受け、衛星画像データ等の防災利用を推進するため、防災会議の下に県内防災関係機関等で構成する協議会を設置。具体的な利活用方法や情報共有体制等について検討を実施。

## 2 概 要

【構成】 山口大学、JAXA、下関市消防局、県警察本部、陸自第17普通科連隊、国交省中国地方整備局、国土地理院中国地方測量部、下関地方气象台、市町、山口県

【検討内容】

- ・具体的な利活用方法（災害予防、災害応急対応、復旧・復興）
- ・衛星画像と各種防災関係データとの組み合わせ方法
- ・災害発生時における各種被害情報の共有方法、画像データの送受信方法
- ・広域的な活用・連携体制の構築に向けた取組

## 3 今後のスケジュール

平成28年6月～JAXA、山口大学及び山口県で連携協力に係る協定締結  
第1回協議会開催予定

平成28年度中 衛星画像データの組み入れが可能な県防災情報システムの更新整備

## 【参考】「政府関係機関移転基本方針」関係資料（平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部）

### JAXA西日本衛星リモートセンシング防災利用研究センター（仮称）

#### JAXA

- ・衛星データ防災利用技術研究拠点として、データセンターを設置し、同センターに「だいち2号」等の衛星データ解析装置等を整備。
- ・あわせて、JAXAで保有している超高速インターネット衛星「きずな」(WINDS)の地球局を山口県に移設。
- ・衛星画像の防災利用拠点として、周辺地域の大学等とも連携して、有識者会議や人材育成プログラムを開催。
- ・西日本地域（中国・四国・九州地方）の「だいち2号」等の平時及び災害時の衛星観測データを山口大学及び関係大学と連携して同地域に提供する。
- ・「きずな」地上局については、緊急時に「きずな」を経由してデータ伝送を実施する他、防災訓練等の危機管理対策やアジア諸国との遠隔教育を通じた国際連携にも活用する。
- ・将来的には、国の危機管理の在り方や、リモートセンシングの利活用、産業集積などの地域波及効果の状況を踏まえ、他分野での活用や人材育成機能、国際連携の機能等について拡充を目指した検討を進める。

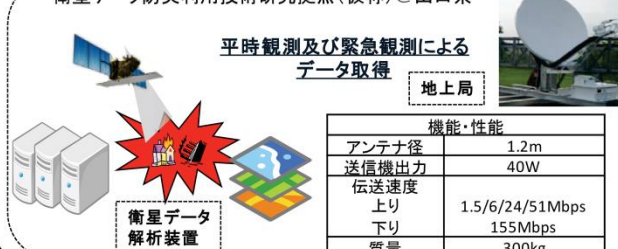
衛星データ防災利用技術研究拠点（仮称）@山口県

平時観測及び緊急観測によるデータ取得

地上局

機能・性能	
アンテナ径	1.2m
送信機出力	40W
伝送速度	
上り	1.5/6/24/51Mbps
下り	155Mbps
質量	300kg

衛星データ解析装置



#### 山口県

- ・災害発生時の衛星データ解析結果の活用、及び必要とする県内の自治体、関連防災機関等への提供。



災害対応での利用

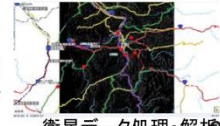
#### 協定締結

#### 山口大学

- ・平成28年度に「応用衛星リモートセンシング研究センター」を学内に設置。
- ・災害発生時に衛星データの処理・解析・提供を他大学と連携して支援。
- ・防災に有効な衛星データ解析技術の研究、国内外の人材教育実施。



ALOS衛星観測画像（JAXA提供）



衛星データ処理・解析



## 【報告】

### 各種訓練の実施について

#### <防災訓練>

##### 1 総合防災訓練（5月29日（日））

###### (1) 目的

- ・ 出水期を見据えた大雨災害時における対応手順等の確認・習熟
- ・ 自主防災組織を中心とした住民主体の訓練による自助・共助の推進
- ・ 防災関係機関の連携強化
- ・ 防災意識の高揚に向けた普及啓発

###### (2) 想定

数日前から雨が降り続く中、大規模な土砂災害が発生するとともに、日本海沿岸で地震が発生し、津波が到達

###### (3) 訓練内容

災害対策本部の設置・運営訓練、避難訓練、救出訓練等

###### (4) 会場

萩市（陶芸の村公園）、長門市（仙崎漁港）、阿武町（福賀小グラウンド）

##### 2 原子力防災訓練（開催時期調整中）

###### (1) 目的

伊方発電所の原子力災害時における国、地方公共団体、原子力事業者等関係機関相互の協力体制の強化

###### (2) 訓練内容

緊急時通信連絡訓練、住民情報伝達・避難訓練、オフサイトセンター運営訓練等

###### (3) 会場

山口県庁、上関町